



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアイティー

コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部及び経理財務部 (氏名) 西村 司 TEL 06-6260-3450

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 平成26年10月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	10,163	12.7	608	△6.8	639	△4.4	377	△21.0
26年2月期第2四半期	9,016	12.3	652	19.0	669	17.0	477	44.1

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 319百万円 (△46.9%) 26年2月期第2四半期 602百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	19.73	—
26年2月期第2四半期	24.97	—

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	5,842	4,139	70.6
26年2月期	5,447	4,010	73.4

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 4,125百万円 26年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	16.00	—	10.00	—
27年2月期	—	10.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,836	14.2	1,455	4.9	1,473	2.9	978	8.3	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	19,754,400 株	26年2月期	19,754,400 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	640,768 株	26年2月期	640,768 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	19,113,632 株	26年2月期2Q	19,113,632 株

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により大企業を中心に企業収益の回復、雇用環境の改善が見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さは残るものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外におきましては、米国や欧州景気に拡大の期待がある一方で、新興国経済の成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクがわが国を含めました世界経済に対する景気の下振れリスクとなることが懸念される状況となっております。

このような状況下、当社グループは、継続した営業人員の増員増強により、それぞれの顧客のニーズに沿った国際物流の提案型営業をより一層推進し、新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客を含めた通関受注の拡大にも注力してまいりました。それに加え、物流業務のアウトソーシングの需要が高まる中、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも精力的に取り組んだことにより、営業収益は前年同期を上回ることとなりました。

一方で、全般的に売上総利益率の低い日用雑貨の海上輸送の取扱いの拡大と3PL案件の獲得が進んだことや、国内配送費用の値上げによる仕入コストの増加といった売上総利益率の低下要因はあったものの、その他の仕入コストの低減を図ったことから、第2四半期での売上総利益率に改善効果が見られました。その結果、売上総利益率は前年同期の23.0%から22.7%と0.3ポイントの低下に留まり、前年同期を上回る売上総利益を確保いたしました。

また、雇用環境の好転により採用活動が厳しさを増す中、中途採用活動における採用経費が増加したこと、及び営業社員の採用以外にも通関受注の拡大により業務社員の採用も併せて進めたことから、人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加することとなりました。しかしながら、平行して販売費及び一般管理費の抑制に取り組んだことから、第1四半期に比べ、営業利益率も改善傾向で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は10,163百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益608百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益639百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益377百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間では、アパレルや日用雑貨等を取扱う一部の大口顧客の取扱高が減少した一方で、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に向けて、継続した一貫輸送の営業強化に取り組んでまいりました。これらの取り組みが奏功し、また消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加も追い風となり、取扱コンテナ本数は輸入で81,765TEU（前年同期比3.1%増）、輸出入合計で85,025TEU（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回り、通関受注件数も27,564件（前年同期比13.1%増）と堅調に推移いたしました。更に航空貨物の増加や3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は8,151百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、売上総利益率の低下要因や継続した人材の採用活動に関連する経費等が嵩み、セグメント利益は458百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

②中国

日本向け貨物が増加する中、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は1,983百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、営業収益は28百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し5,842百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が335百万円、立替金が334百万円増加した一方で、現金及び預金が294百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し1,702百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円、未払法人税等が71百万円、賞与引当金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し4,139百万円となりました。これは主に、四半期純利益377百万円を計上した一方で、剰余金の配当により191百万円、為替換算調整勘定が60百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、1,986百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は25百万円(前年同期比399百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を639百万円計上したことのほか、仕入債務の増加99百万円、賞与引当金の増加60百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加335百万円、立替金の増加334百万円、法人税等の支払額193百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は25百万円(前年同期比230百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入745百万円の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出654百万円の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は192百万円(前年同期比37百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額190百万円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年4月4日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	2,942,507
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,574,986
立替金	529,410	863,530
その他	126,135	137,526
貸倒引当金	△10,893	△14,810
流動資産合計	5,121,318	5,503,740
固定資産		
有形固定資産	68,016	72,678
無形固定資産	83,793	99,728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	10,549
差入保証金	155,127	150,743
その他	8,961	5,191
貸倒引当金	△211	△361
投資その他の資産合計	173,895	166,122
固定資産合計	325,706	338,529
資産合計	5,447,024	5,842,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,855	849,739
未払法人税等	172,454	244,148
賞与引当金	47,745	108,613
役員賞与引当金	22,600	12,000
その他	239,833	261,513
流動負債合計	1,232,488	1,476,014
固定負債		
退職給付引当金	145,531	158,757
役員退職慰労引当金	37,600	35,900
その他	20,612	32,045
固定負債合計	203,744	226,703
負債合計	1,436,233	1,702,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	3,555,629
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	3,980,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	3
繰延ヘッジ損益	△1,599	2,100
為替換算調整勘定	204,092	143,366
その他の包括利益累計額合計	202,927	145,470
少数株主持分	13,486	13,649
純資産合計	4,010,791	4,139,551
負債純資産合計	5,447,024	5,842,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	9,016,173	10,163,388
営業収益合計	9,016,173	10,163,388
営業原価		
輸送事業仕入	6,938,539	7,857,943
営業原価合計	6,938,539	7,857,943
売上総利益	2,077,634	2,305,445
販売費及び一般管理費	1,424,948	1,696,941
営業利益	652,685	608,504
営業外収益		
受取利息	4,814	3,957
為替差益	1,598	11,932
その他	10,915	15,369
営業外収益合計	17,328	31,258
営業外費用		
支払利息	313	146
その他	365	2
営業外費用合計	679	149
経常利益	669,334	639,613
特別損失		
固定資産除却損	239	131
特別損失合計	239	131
税金等調整前四半期純利益	669,094	639,481
法人税、住民税及び事業税	213,105	259,348
法人税等調整額	△19,622	2,452
法人税等合計	193,483	261,801
少数株主損益調整前四半期純利益	475,611	377,680
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,649	489
四半期純利益	477,261	377,191

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475,611	377,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△430
繰延ヘッジ損益	△861	3,699
為替換算調整勘定	127,636	△61,052
その他の包括利益合計	126,646	△57,783
四半期包括利益	602,257	319,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,782	319,734
少数株主に係る四半期包括利益	△525	162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669,094	639,481
減価償却費	21,525	27,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,619	4,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,867	60,867
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,700	△10,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,398	13,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,087	△1,699
受取利息	△4,814	△3,957
支払利息	313	146
為替差損益(△は益)	△1,486	△192
有形固定資産除却損	239	131
預り金の増減額(△は減少)	87,214	△26,890
売上債権の増減額(△は増加)	△249,746	△335,514
立替金の増減額(△は増加)	△29,519	△334,115
仕入債務の増減額(△は減少)	162,963	99,883
その他	△3,018	82,549
小計	728,039	214,568
利息の受取額	5,336	4,252
利息の支払額	△313	△146
法人税等の支払額	△307,554	△193,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,506	25,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△811,735	△654,029
定期預金の払戻による収入	608,628	745,946
有形固定資産の取得による支出	△6,169	△27,524
無形固定資産の取得による支出	△10,069	△38,067
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△1,200
差入保証金の差入による支出	△26,868	△4,899
差入保証金の回収による収入	41,661	4,878
その他	96	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,745	25,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,999	△2,039
配当金の支払額	△153,267	△190,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,267	△192,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,123	△60,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,616	△202,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,516	2,189,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890,132	1,986,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,253,225	1,737,848	25,099	9,016,173	—	9,016,173
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,998	818,588	7,455	847,042	△847,042	—
計	7,274,223	2,556,437	32,555	9,863,215	△847,042	9,016,173
セグメント利益又は損失(△)	508,143	144,909	△367	652,685	—	652,685

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,151,369	1,983,798	28,221	10,163,388	—	10,163,388
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,394	879,858	8,727	907,980	△907,980	—
計	8,170,763	2,863,657	36,948	11,071,369	△907,980	10,163,388
セグメント利益	458,152	149,784	567	608,504	—	608,504

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。